

福祉に関するアンケート調査結果の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

第3次高槻市障がい者基本計画・高槻市第8期障がい福祉計画及び第4期障がい児福祉計画策定に向けて、障がい児(者)の生活上の課題・住民ニーズを明らかにすることを目的に実施しました。

2. 調査の概要

このアンケート調査は、障がい者手帳や通所受給者証・自立支援医療(精神通院医療)受給者証・特定医療費受給者証をお持ちの方のうち、無作為で抽出した、平均して約14%の方に調査を行いました。

	属性	障がい者(18歳以上)	障がい児(18歳未満)			
調査対象	身体障がい者(身体障がい者手帳所持者)	1,414人	65人			
	知的障がい者(療育手帳所持者)	401人	356人			
	精神障がい者(精神障がい者保健福祉手帳所持者)	600人	99人			
	障がい児通所支援【新規】		480人			
	自立支援医療(精神通院医療)受給者	800人				
	特定医療費(指定難病)受給者	385人				
	合計	4,600人				
調査期間	令和7年12月3日～令和8年1月31日					
調査方法	郵送による配布、郵送またはインターネットにより回収					
配布数		回収数内訳		有効回収数	無効票	有効回収率
障がい者	3,600人	紙調査票	1,528件	2,132件	2件	59.2%
		Web 回答	606件			
障がい児	1,000人	紙調査票	225件	556件	0件	55.6%
		Web 回答	331件			

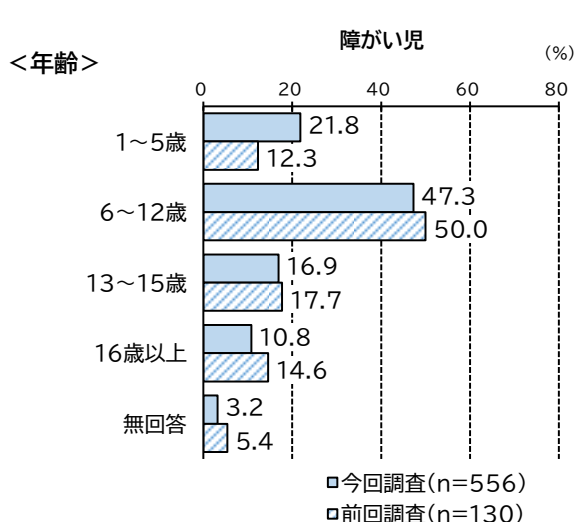
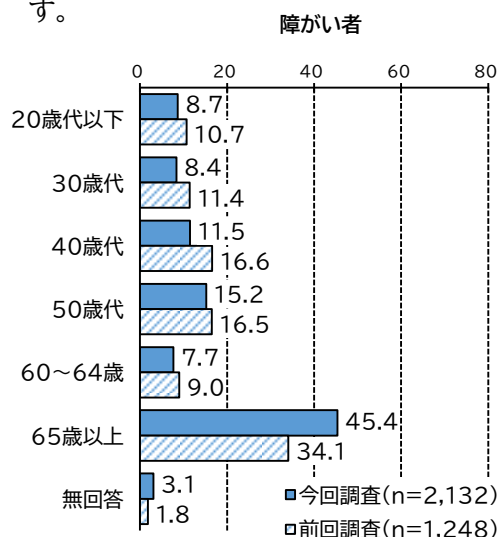
※回答数の割合は小数点以下第2位で四捨五入しているため合計が100.0%にならない場合があります。

※グラフでは、一部の選択肢を省略している場合があります。

※表中の塗りつぶしについて、濃い網掛けに白抜き文字は最も割合が高い項目、薄い網掛けは2番目に割合が高い項目、また、全体と比べて10ポイント以上高い場合には△、10ポイント以上低い場合には▼の記号を付けています。

1. 回答者の年齢構成

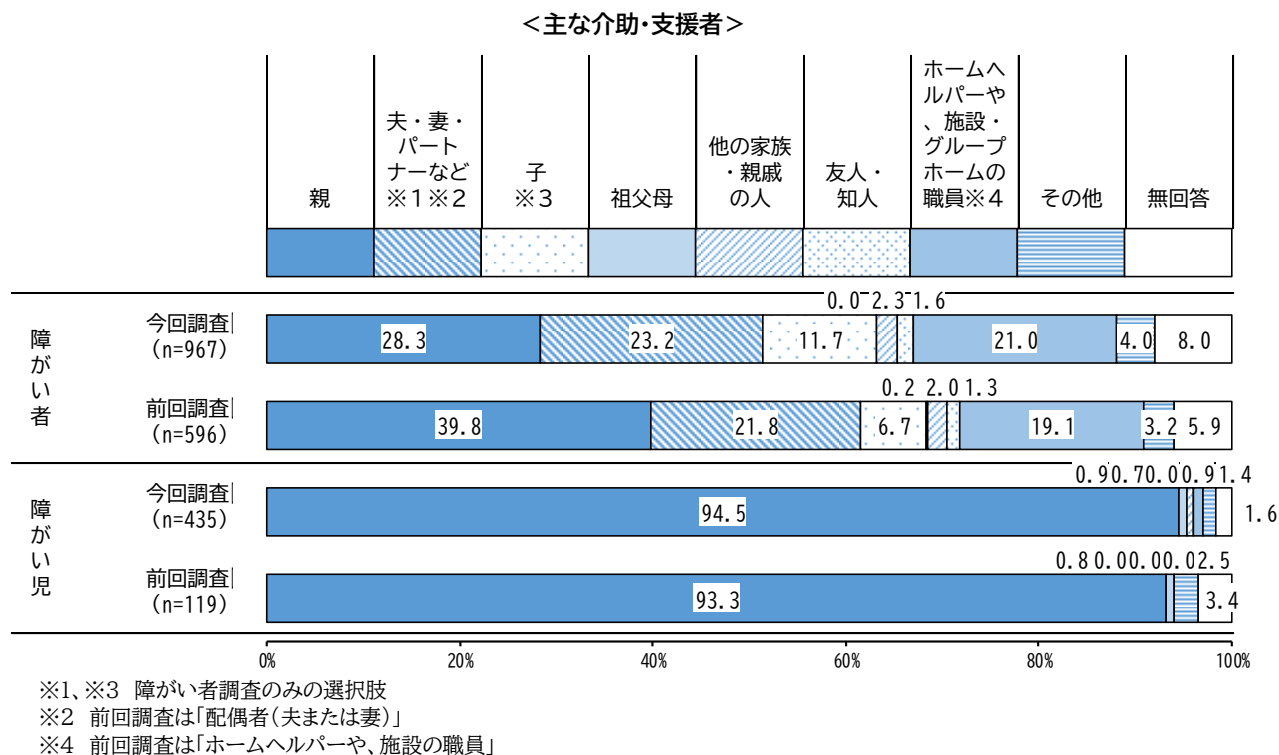
- 障がい者は、「65歳以上」が45.4%で半数近くを占めており、前回調査と比べると、10ポイント以上多くなっており、高齢化の傾向がみられます。
- 障がい児では、「6～12歳」が47.3%で半数近くを占めています。前回調査と比べると「1～5歳」の割合が多くなっており、今回のアンケート調査対象に障がい児通所支援利用者を加えたためと考えられます。



2. 主な介助・支援者の状況

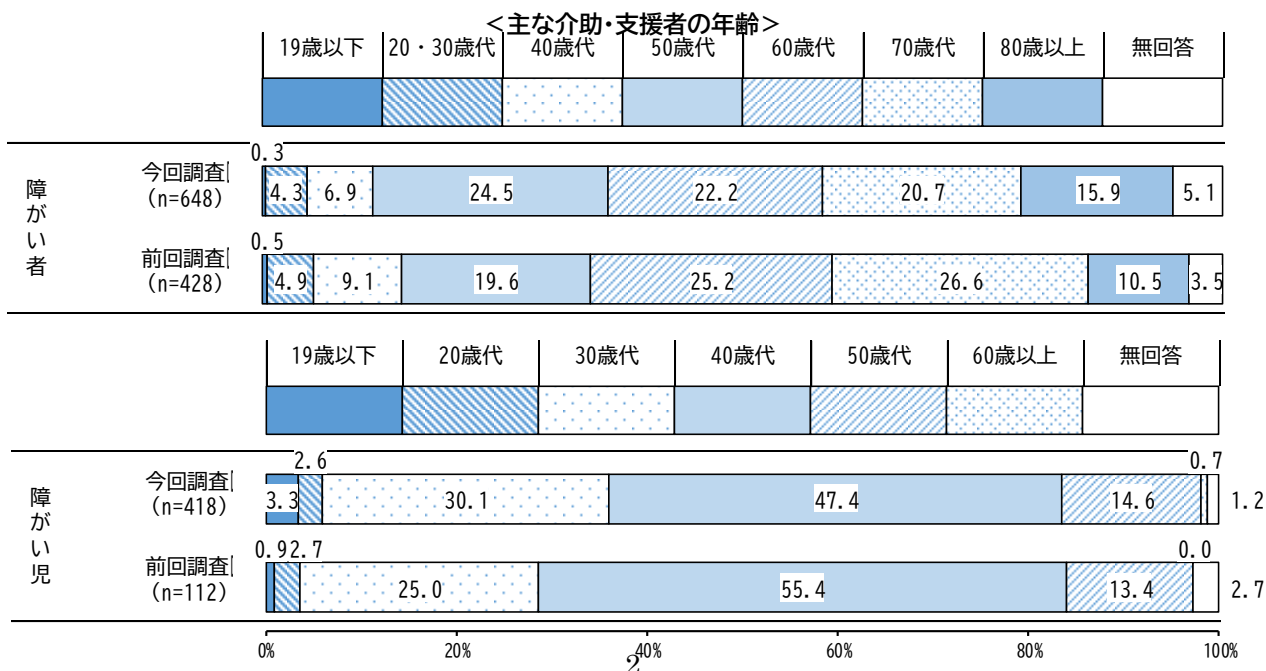
(1) 主な介助・支援者の属性

- 障がい者では、「親」が28.3%で最も多いですが、「夫・妻・パートナーなど」「ホームヘルパーや、施設・グループホームの職員」も2割を超えています。前回調査と比べて「親」は10ポイント以上少なくなっており、親以外の回答が少しずつ増えています。
- 障がい児では、ほとんどが「親」で、前回調査とほとんど違いはありません。



(2) 主な介助・支援者の年齢

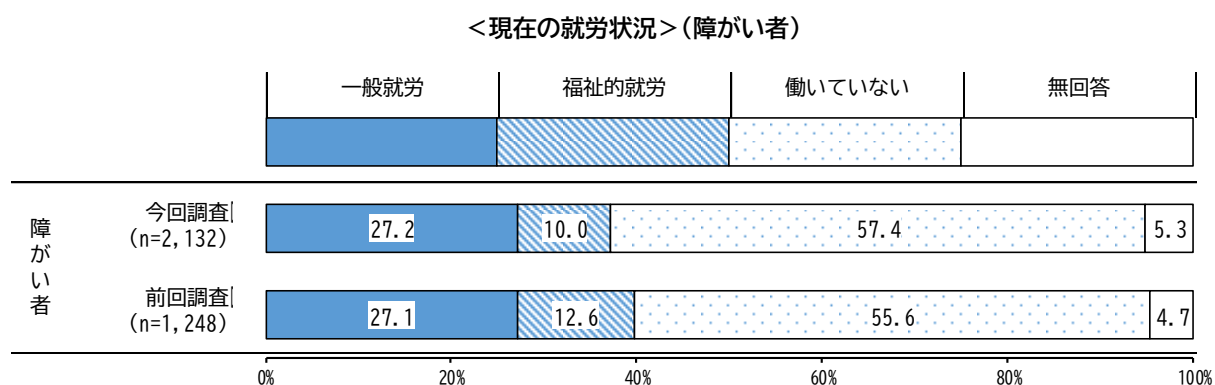
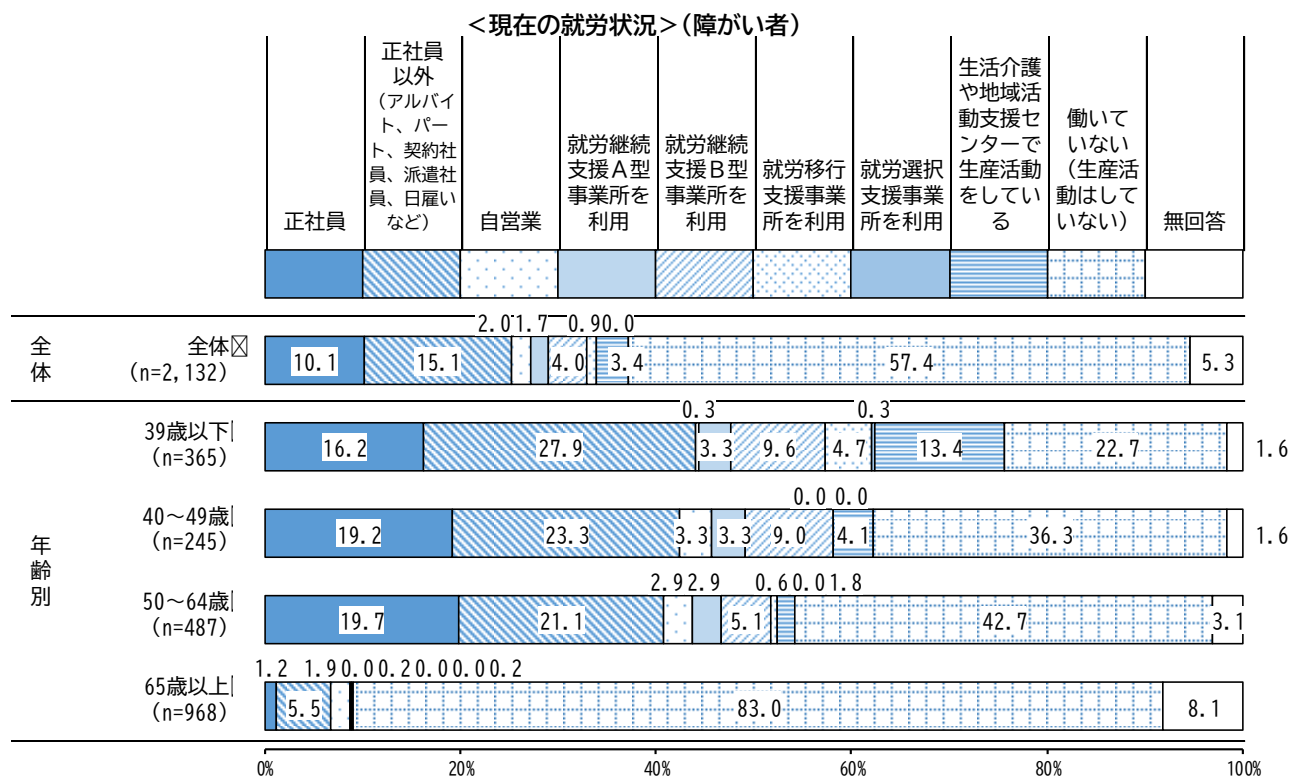
- 介助者が家族等である場合の年齢では、障がい者では、50歳代から80歳以上の年代が8割を超えています。前回調査と比べると70歳代が少なくなった一方で80歳以上が多くなっています。
- 障がい児では、30歳代と40歳代が8割近くを占めています。前回調査と比べて30歳代以下の割合が増えています。障がい児本人の年齢構成で6歳未満が増えていることの影響と考えられます。



3. 就労状況と収入(障がい者)

(1)就労状況(障がい者)

- 障がい者の就労状況は、年齢により違いがみられ、65歳未満では「正社員以外」が最も多くなっています。40～64歳は「正社員」の割合が39歳以下に比べてやや多く、39歳以下では「生活介護や地域活動支援センターで生産活動をしている」が多くなっています。
- 前回調査と比べると「一般就労」はほとんど変わらず、「働いていない」が増加しているのは、障がい者の高齢化傾向が影響していると考えられます。



※前回調査では、「一般就労」は正社員、正社員以外(アルバイト、パート、契約社員、派遣社員、日雇いなど)、自営業を指す。「福祉的就労」は就労継続支援A型事業所を利用、就労継続支援B型事業所を利用、就労移行支援事業所を利用、就労選択支援事業所を利用、生活介護や地域活動支援センターで生産活動をしているを指す。

(2)収入源(障がい者)

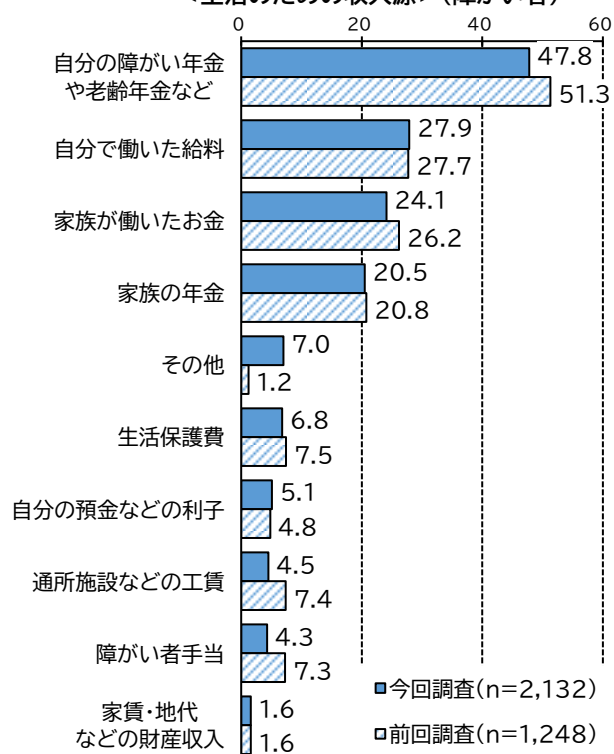
- 収入源は、全体では「自分の障がい年金や老齢年金など」が最も多くなっていますが、40～64歳では「自分で働いた給料」が最も多くなっています。

<年齢別生活のための収入源>(障がい者)(上位5位)

単位：％							
		母数□ (n)	生活のための収入源				
			や自 老分 齢の 障が い金 がな いど 年金	自 分 で 働 い た 給 料	家 族 が 働 い た お 金	家 族 の 年 金	生 活 保 護 費
全体		2,132	47.8	27.9	24.1	20.5	6.8
年 齢 別	39歳以下	365	38.6	△ 46.6	△ 54.8	▼ 10.1	4.9
	40～49歳	245	38.0	△ 46.5	26.9	23.3	6.5
	50～64歳	487	▼ 32.0	△ 45.4	24.2	16.2	10.1
	65歳以上	968	△ 62.8	▼ 8.4	▼ 11.4	26.1	6.0

単位：％

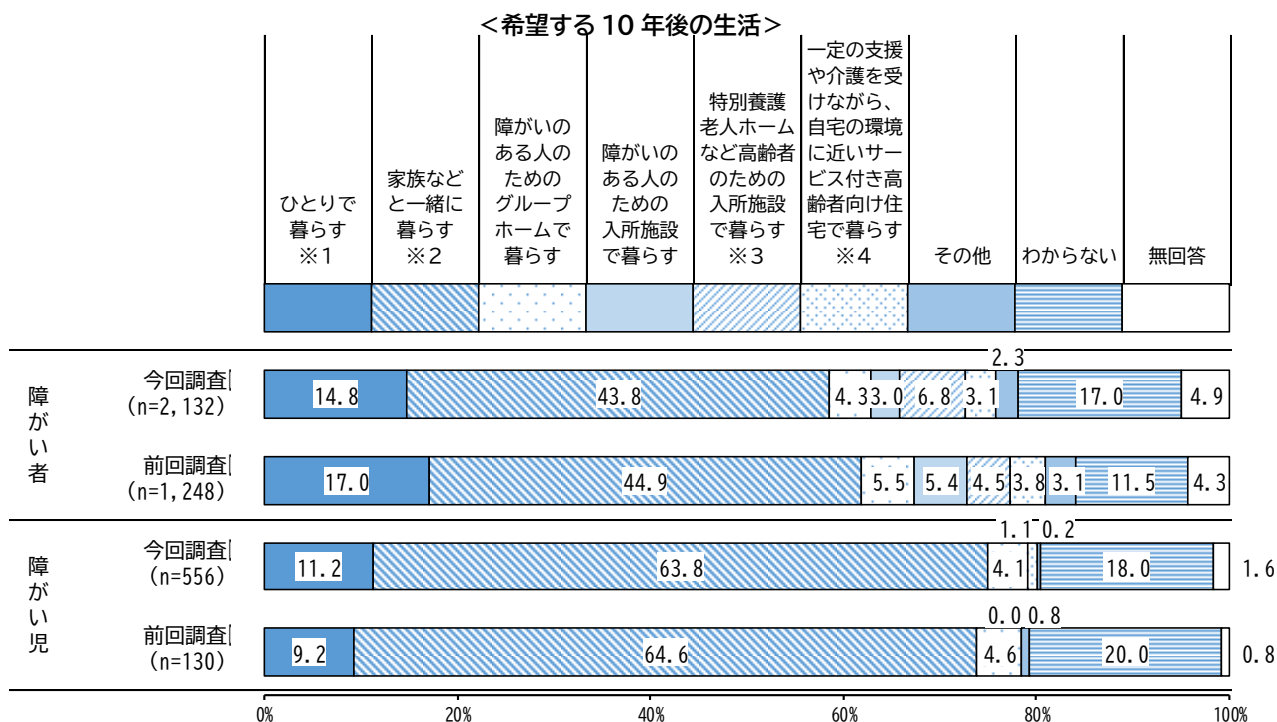
<生活のための収入源>(障がい者) (MA%)



4. 将来について

(1)希望する将来の暮らし

- 障がい者・障がい児ともに「家族などと一緒に暮らす」が最も多く、次いで「わからない」となっています。
- 前回調査と比べて、障がい者では「わからない」がやや多くなっています。障がい児は、ほとんど変わりません。



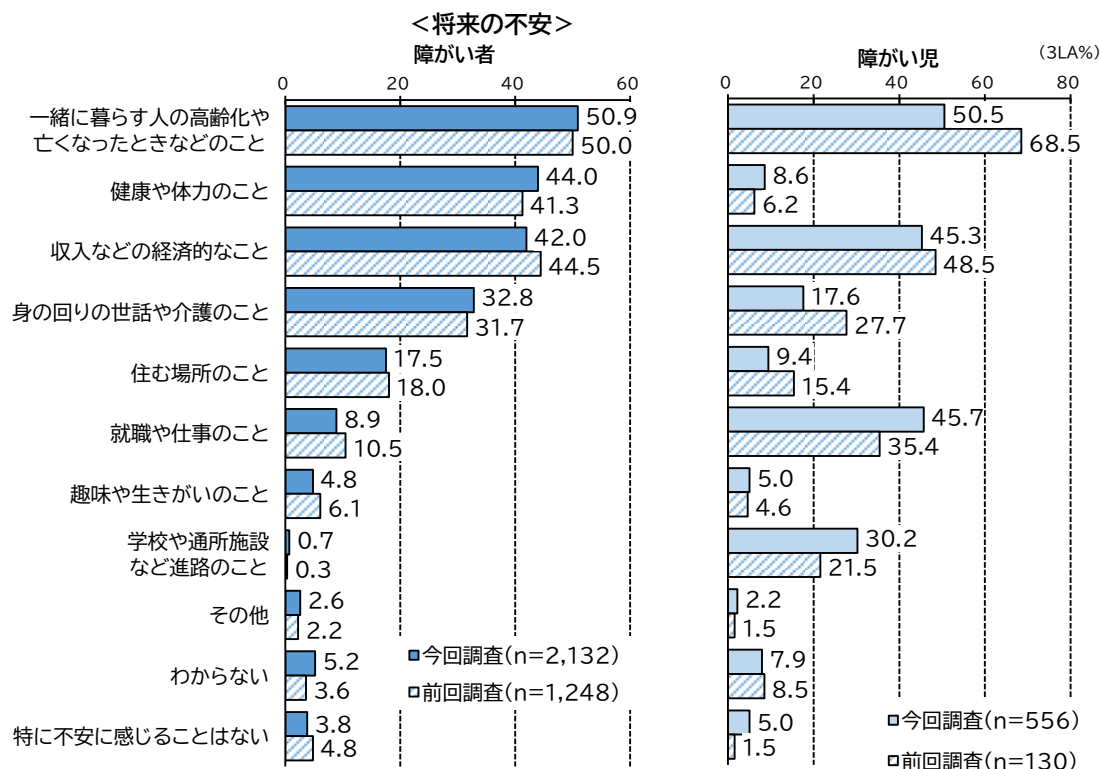
※1 前回調査では「自宅(マンション・団地なども含む)で、ひとりで暮らす」

※2 前回調査では「自宅(マンション・団地なども含む)で、家族などと一緒に暮らす」

※3、※4 障がい者調査のみの選択肢

(2)将来への不安

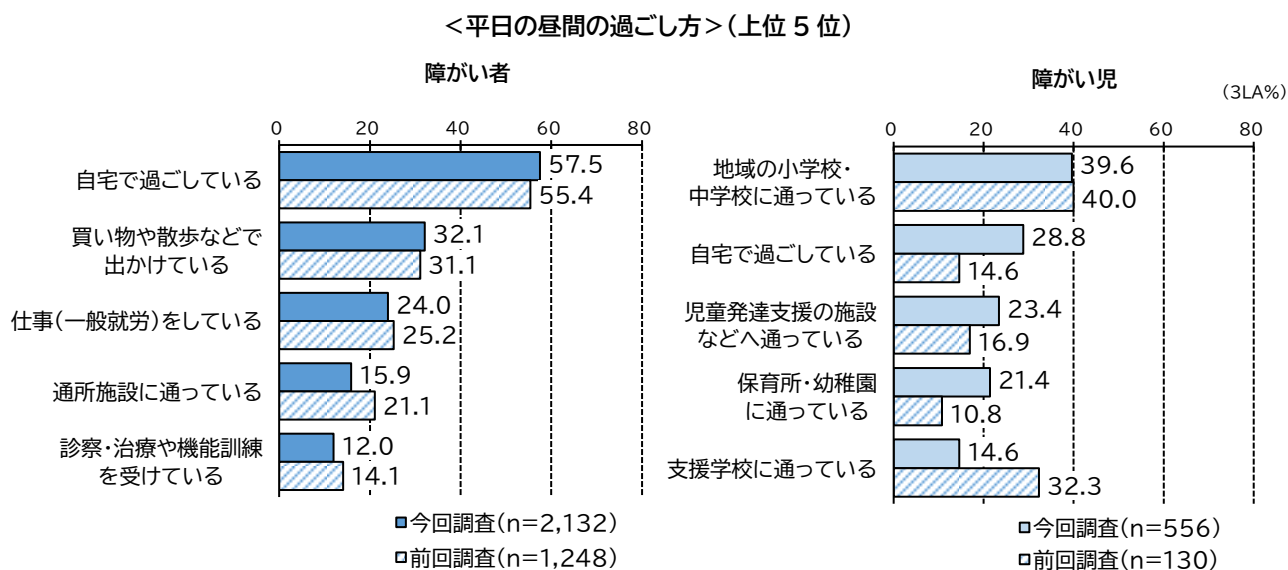
- 「一緒に暮らす人の高齢化や亡くなったときなどのこと」と「収入などの経済的なこと」は、障がい者・障がい児ともに共通して多くあげられており、そのほかに、障がい者では「健康や体力のこと」が、障がい児では「就職や仕事のこと」が多くなっています。



5. 日中の活動や社会参加について

(1)平日の昼間の過ごし方

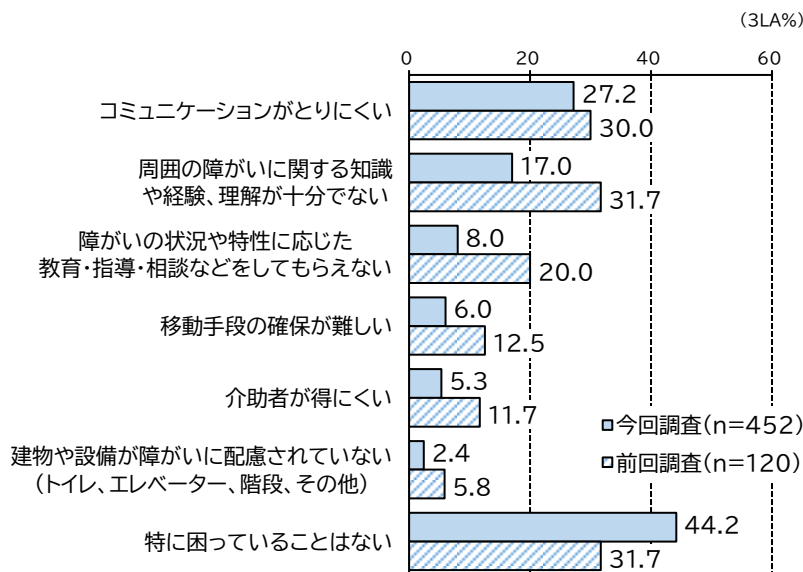
- 障がい者では「自宅で過ごしている」が57.5%で最も多く、次いで「買い物や散歩などで出かけている」(32.1%)、「仕事(一般就労)をしている」(24.0%)の順で、前回調査とほとんど変わりません。
- 障がい児では、前回調査に比べて「自宅で過ごしている」「保育所・幼稚園に通っている」割合は10ポイント以上多い一方で、「支援学校に通っている」は10ポイント以上少なくなっています。



(2)学校や通園施設などで困っていること(学校や通園施設などに通っている人)(障がい児)

- 障がい児が学校などで困っていることでは、「コミュニケーションが取りにくい」が最も多くなっていますが、「特に困っていることはない」が前回調査より10ポイント以上多く、「周囲の障がいに関する知識や経験、理解が十分でない」は10ポイント少なくなっています。

<学校や通園施設などで困っていること>(障がい児)

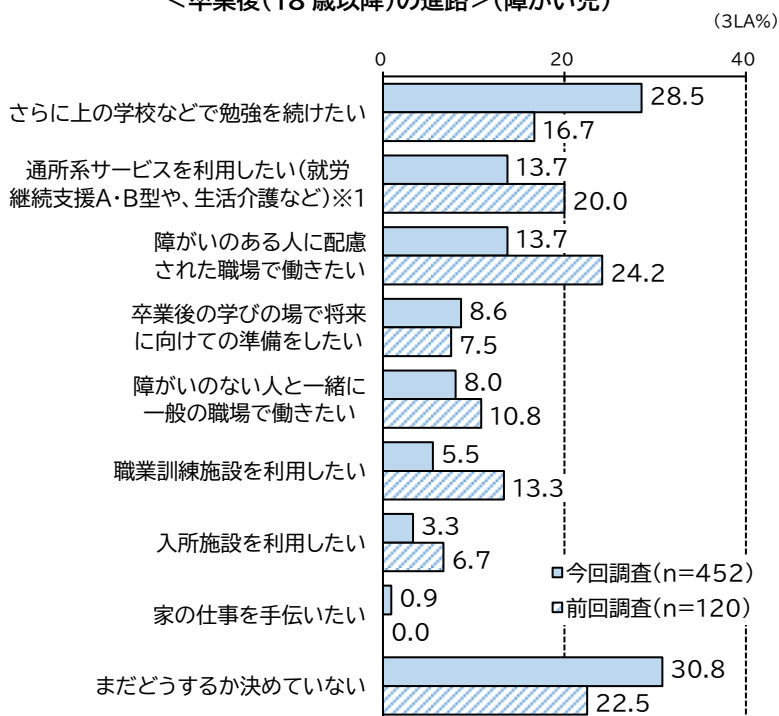


※「3LA%」は複数回答で回答数の上限が3つまでの設問(以下同じ)

(3)卒業後(18歳以降)の進路(障がい児)

- 障がい児の18歳以降の進路では、「まだどうするか決めていない」を除くと、「さらに上の学校などで勉強を続けたい」が最も多くなっており、前回調査に比べて10ポイント以上多くなっている一方で、「障がいのある人に配慮された職場で働きたい」は10ポイント以上少なくなっています。療育手帳所持者のうち軽度の割合が増加していることが影響していると考えられます。

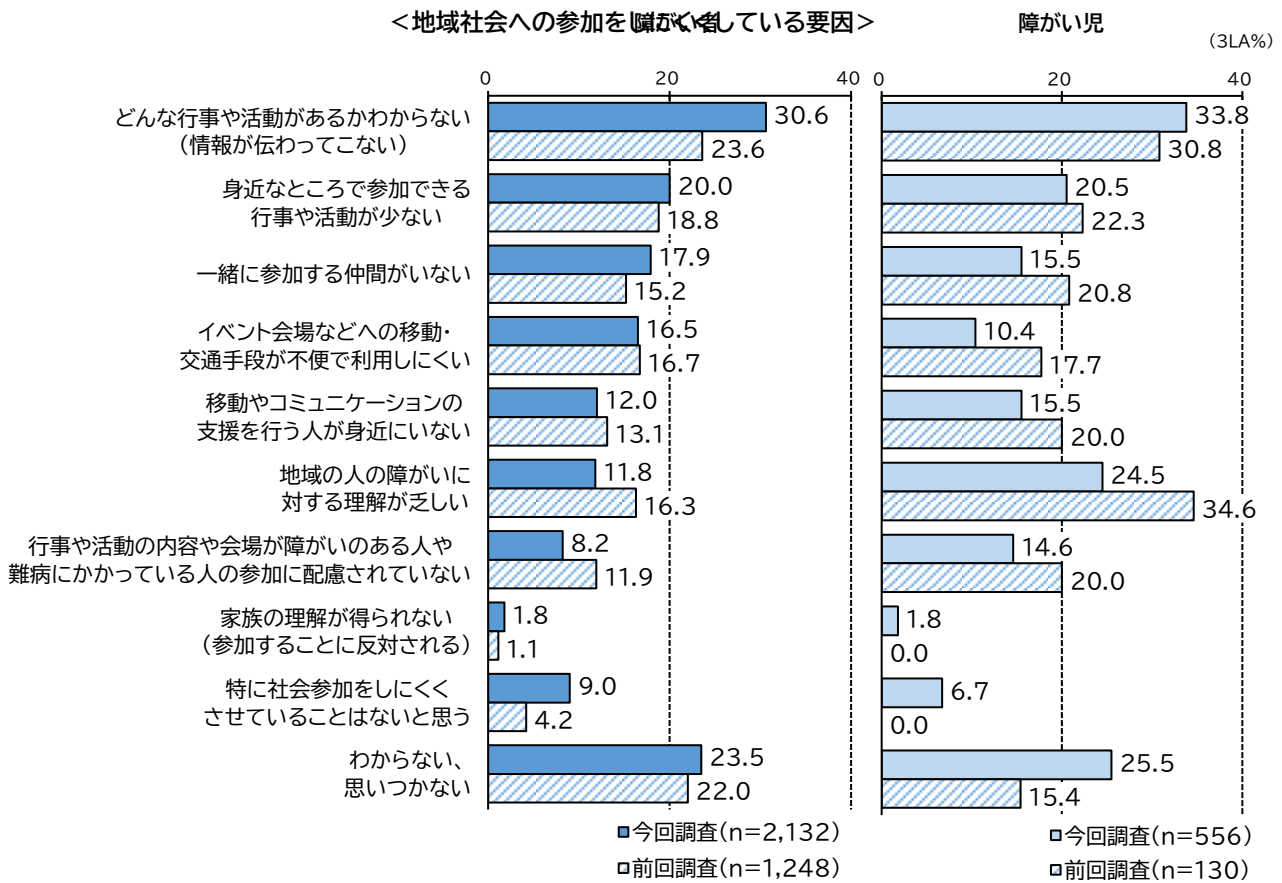
<卒業後(18歳以降)の進路>(障がい児)



※1 前回調査では「通所施設などを利用したい」

(4)地域社会への参加をしにくくしている要因

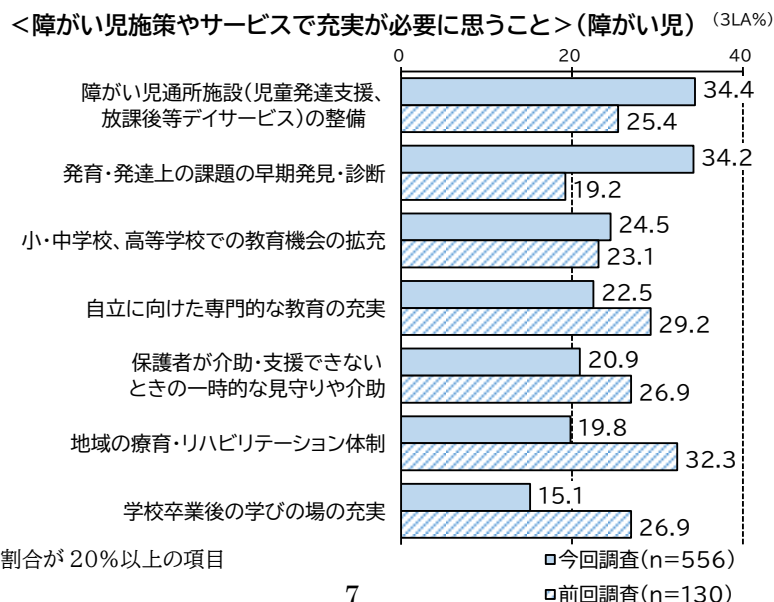
- 障がい者では、「どんな行事や活動があるかわからない(情報が伝わってこない)」が最も多く、前回調査に比べて5ポイント以上多くなっています。
- 障がい児では、「どんな行事や活動があるかわからない(情報が伝わってこない)」が最も多く、2番目に多い「地域の人への障がいに対する理解が乏しい」は前回調査に比べて10ポイント以上少なくなっています。



6. 療育について(障がい児)

(1)障がい児施策やサービスで充実が必要に思うこと(障がい児)

- 「障がい児通所施設(児童発達支援、放課後等デイサービス)の整備」と「発育・発達上の課題の早期発見・診断」は30%を超えており、他に比べて多くなっています。特に「発育・発達上の課題の早期発見・診断」は前回調査に比べて15ポイント多くなっています。一方で、「地域の療育・リハビリテーション体制」「学校卒業後の学びの場の充実」は前回調査より10ポイント以上少なくなっています。

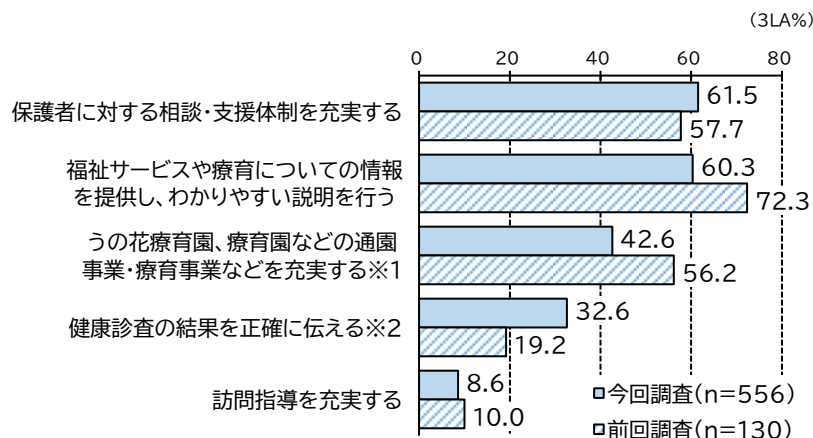


※前回または今回の回答割合が20%以上の項目

(2)母子保健や療育に関して望むこと(障がい児)

- 「保護者に対する相談・支援体制を充実する」「福祉サービスや療育についての情報を提供し、わかりやすい説明を行う」は60%を超えています。前回調査と比べると、「健康診査の結果を正確に伝える」は10ポイント多くなっている一方で、「うの花療育園、療育園などの通園事業・療育事業などを充実する」「福祉サービスや療育についての情報を提供し、わかりやすい説明を行う」は10ポイント以上少なくなっています。

<母子保健や療育に関して望むこと>(障がい児)



※1 前回調査では「通園事業・療育事業などを充実する」

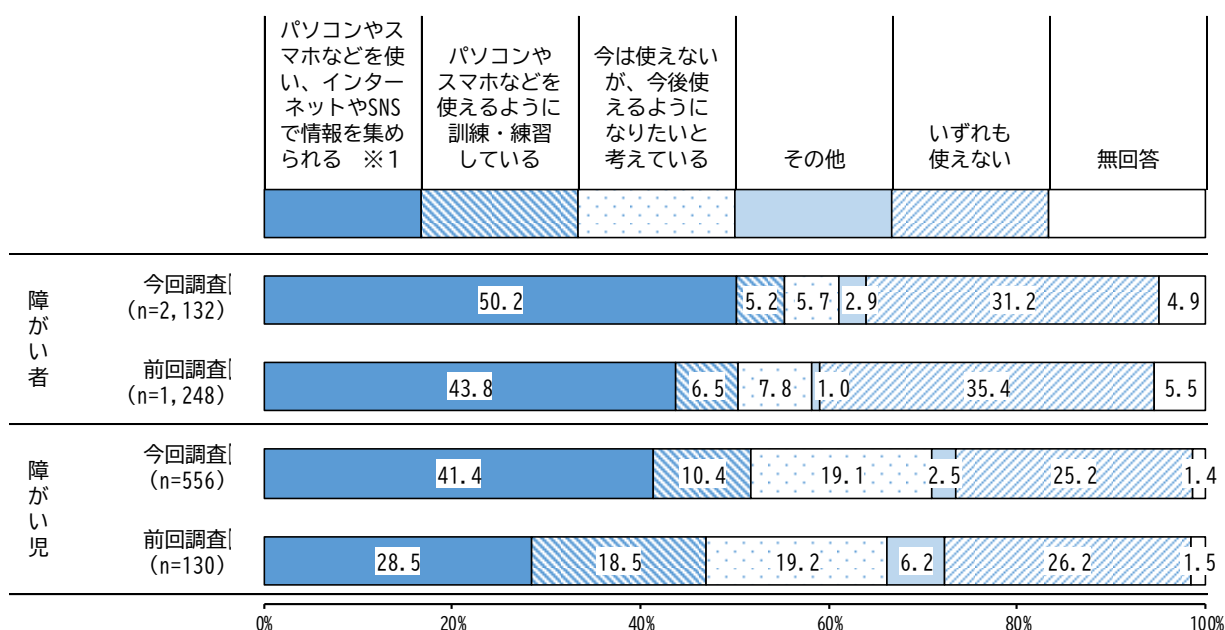
※2 前回調査では「健康診断の結果を正確に伝える」

7. 情報や相談について

(1)パソコンやスマートフォンの活用

- 障がい者・障がい児ともに、「パソコンやスマホなどを使い、インターネットや SNS で情報を集められる」が最も多く、前回調査に比べても多くなっています。

<パソコンやスマホの活用>

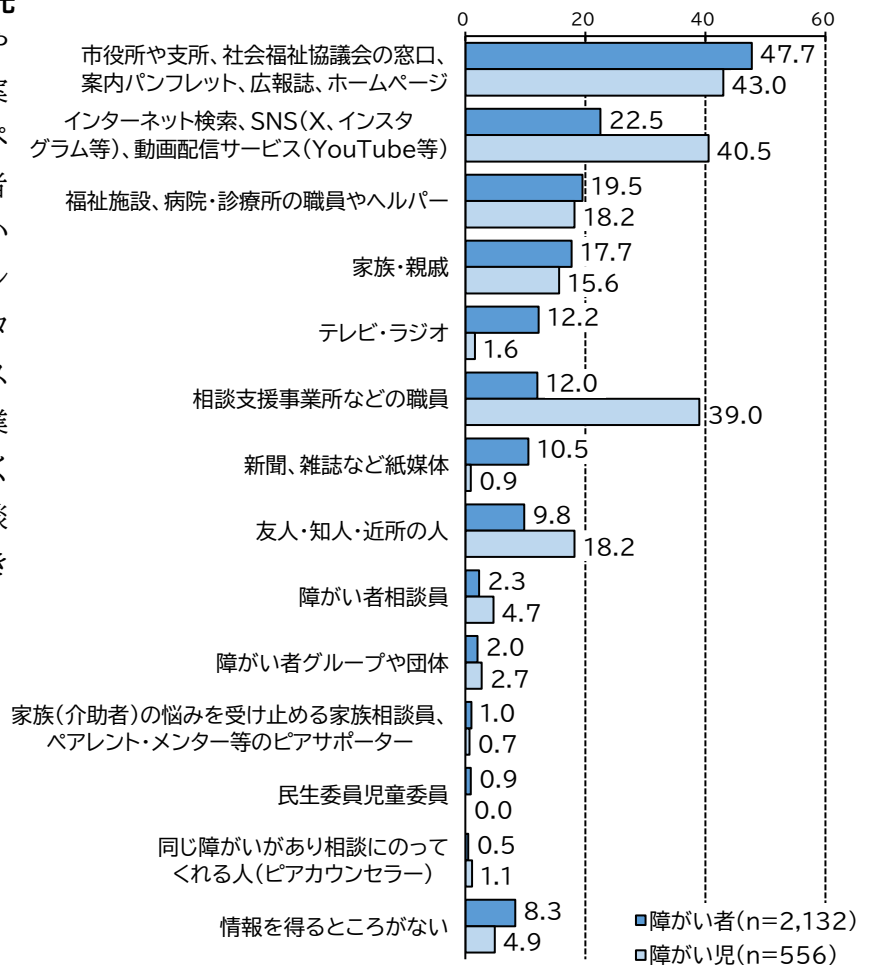


※1 前回調査では「パソコンやスマホなどを使い、インターネットや SNS などができる」

<保健・福祉サービスの情報の入手先>
(3LA%)

(2)保健・福祉サービスの情報の入手先

- 障がい者・障がい児とも「市役所や支所、社会福祉協議会の窓口、案内パンフレット、広報誌、ホームページ」が最も多いですが、障がい者では他の項目に比べて突出しているのに対して、障がい児では、「インターネット検索、SNS(X、Instagram等)、動画配信サービス(YouTube等)」と「相談支援事業所などの職員」もほぼ同程度に多くなっています。障がい児では、相談支援事業所の役割が相対的に大きいことがうかがえます。

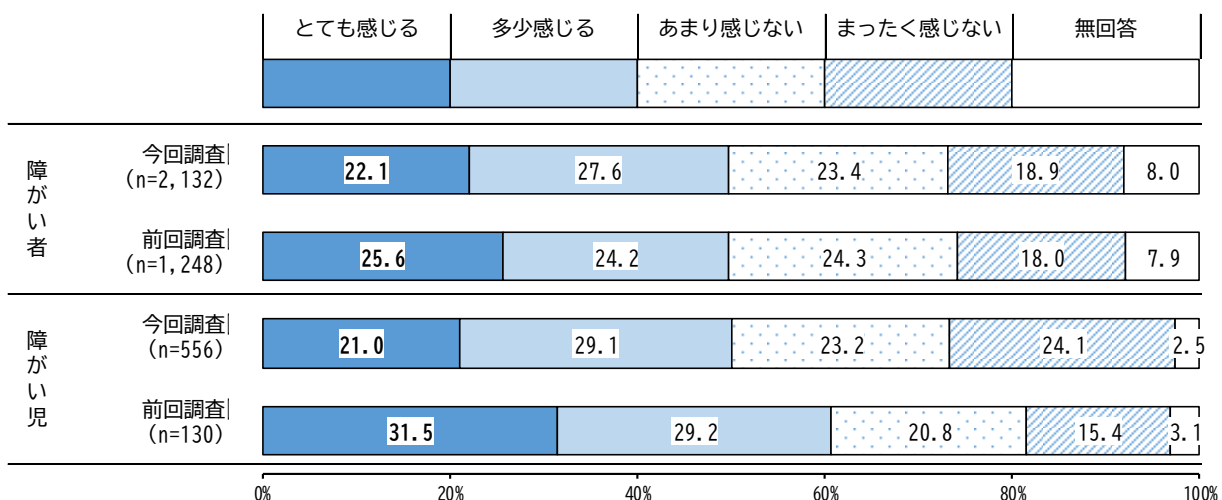


8. 災害など緊急時の対応について

(1)避難所への避難をためらうことについて

- 避難所への避難をためらうことについて、「とても感じる」「多少感じる」を合わせた“感じる”は、障がい者・障がい児とも約半数に上ります。障がい児では、前回調査に比べて「とても感じる」が約10ポイント少なく、「あまり感じない」「まったく感じない」は多くなっています。

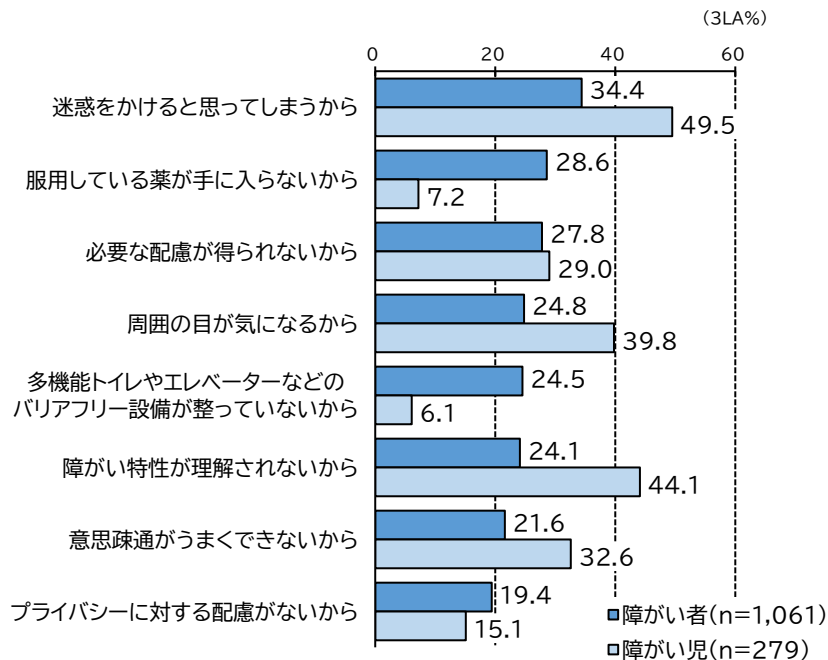
<避難所への避難をためらうことについて>



(2)避難所への避難にためらいを感じる理由

- 障がい者・障がい児とも「迷惑をかけると思ってしまうから」が最も多くなっています。次いで、障がい者では「服用している薬が手に入らないから」「必要な配慮が得られないから」が多くなっています。障がい児では、「障がい特性が理解されないから」「周囲の目が気になるから」が続いています。

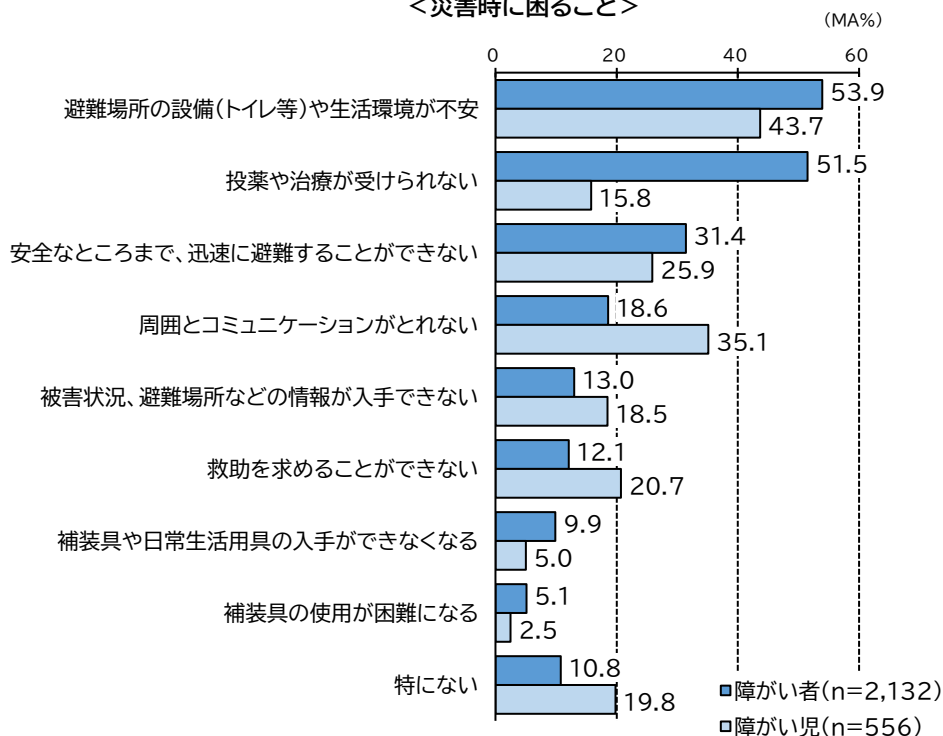
<避難所への避難にためらいを感じる理由>



(3)災害時に困ること

- 障がい者・障がい児とも、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が最も多く挙げられています。次いで、障がい者では「投薬や治療が受けられない」「安全なところまで、迅速に避難することができない」が続いています。障がい児では「周囲とコミュニケーションがとれない」「安全なところまで、迅速に避難することができない」が続いています。

<災害時に困ること>

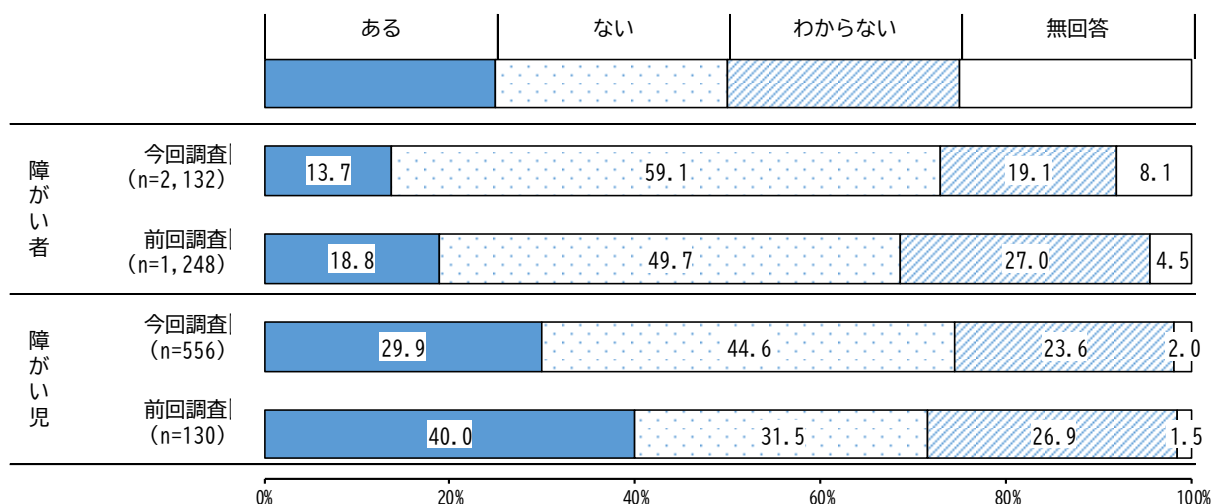


9. 障がい者差別について

(1) 差別などを受けた経験

- 「ある」は、障がい者は13.7%、障がい児は29.9%となっています。前回調査に比べて、障がい者・障がい児とも「ある」は少なくなっています。

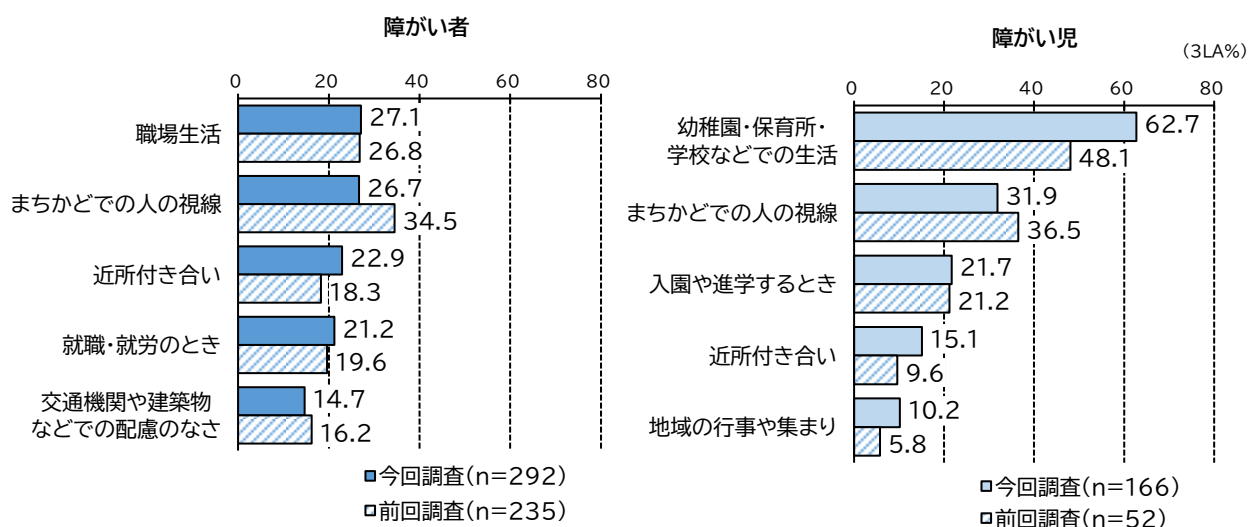
<差別などを受けた経験>



(2) 差別を受けたり、偏見や疎外感などを感じた時

- 障がい者では「職場生活」「まちかどでの人の視線」「近所付き合い」が上位にあげられています。前回調査に比べて「まちかどでの人の視線」は5ポイント以上少なくなっています。
- 障がい児では「幼稚園・保育所・学校などでの生活」「まちかどでの人の視線」「入園や進学するとき」が上位にあげられています。前回調査に比べて「幼稚園・保育所・学校などでの生活」は10ポイント多くなっています。

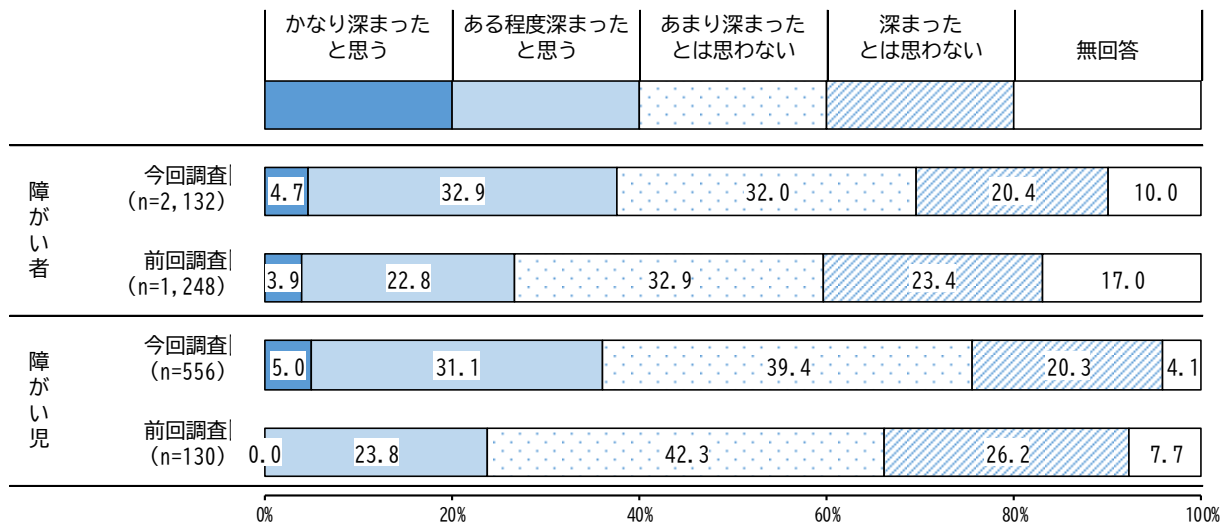
<差別を受けたり、偏見や疎外感などを感じた時> (上位5位)



(3)市民の障がい者理解の深まり状況

- 障がい者・障がい児ともに、「あまり深まったとは思わない」「深まったとは思わない」を合わせた“深まったと思わない”が半数を超えているものの、前回調査に比べて「かなり深まったと思う」「ある程度深まったと思う」を合わせた“深まったと思う”は多くなっています。

<市民の障がい者理解の深まり状況>

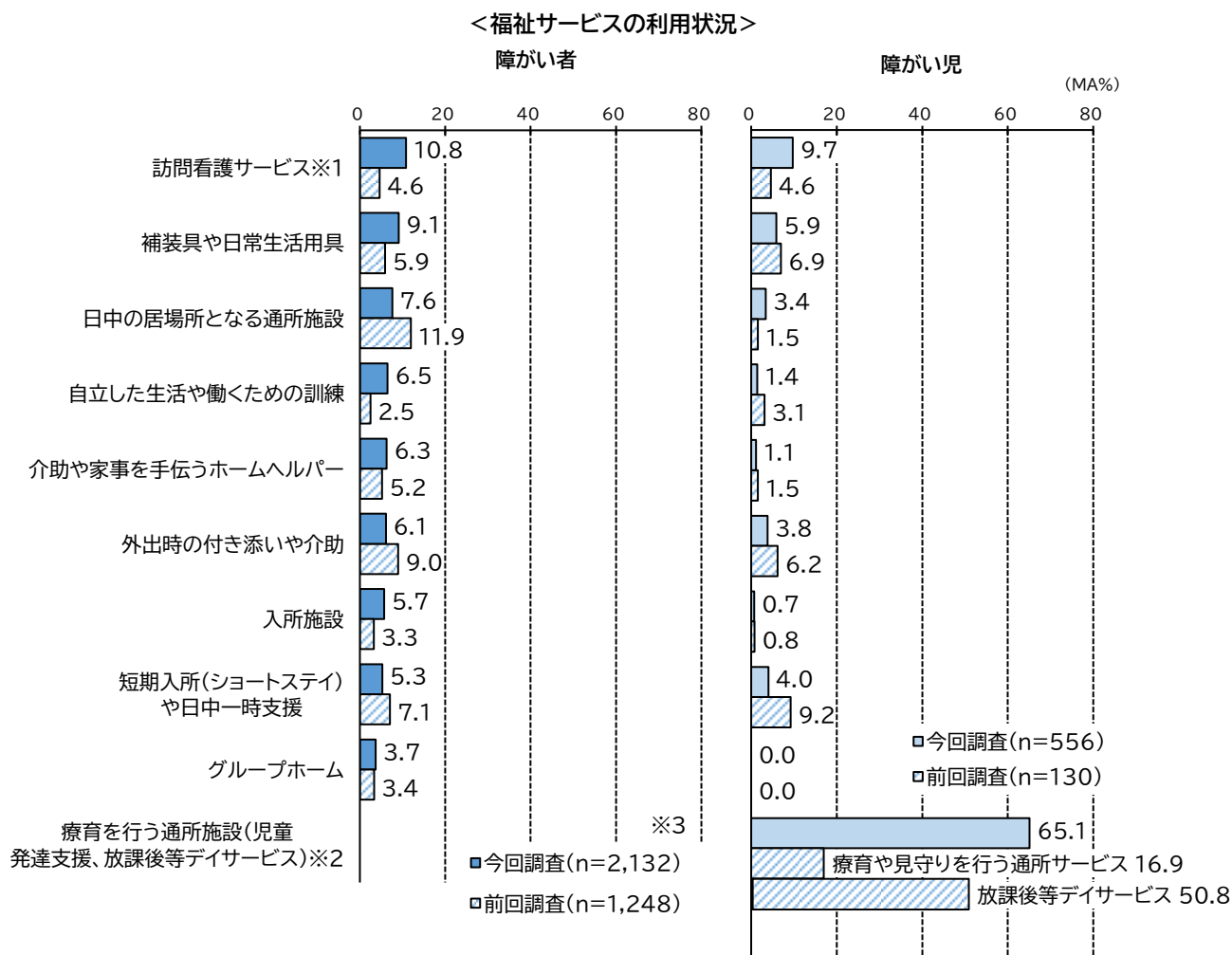


10. 福祉サービスの利用状況と今後の意向

(1) 福祉サービスの利用状況

- 現在利用している福祉サービスは、「訪問看護サービス」は障がい者・障がい児ともに前回調査に比べて多くなっています。「外出時の付き添いや介助」「短期入所(ショートステイ)や日中一時支援」は障がい者・障がい児ともに前回調査に比べて少なくなっています。

※3 前回調査では、サービスの利用者に対して内訳をたずねているため、今回調査と比較するために福祉サービス未利用者を含む全体を100.0%となるように再集計しています。



※回答割合が5%以上の項目

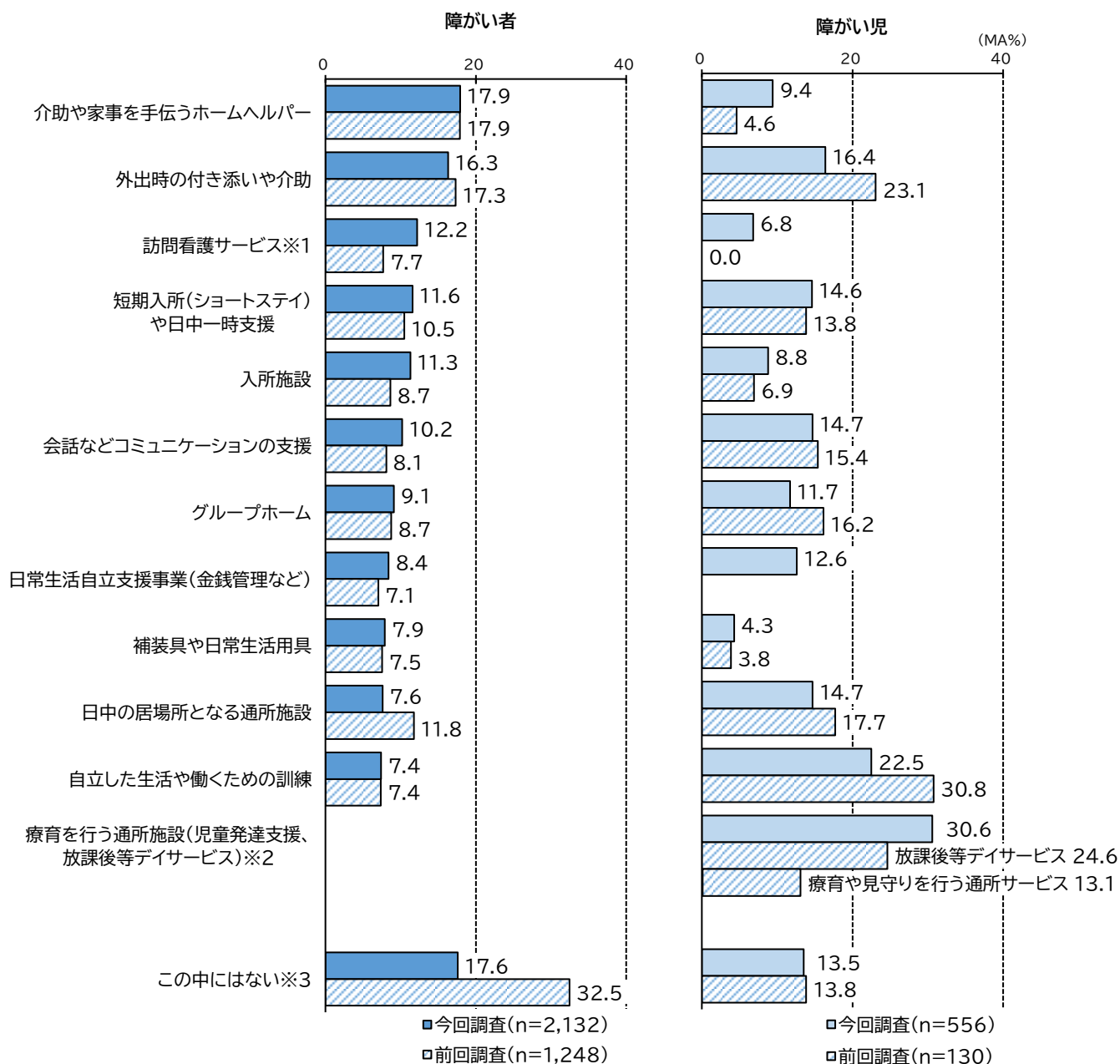
※1 前回調査では「看護師などによる訪問」

※2 前回調査では「療育や見守りを行う通所サービス」と「放課後等デイサービス」

(2)福祉サービスの利用意向

- 障がい者では、「介助や家事を手伝うホームヘルパー」が最も多く、ほぼ同程度で、「外出時の付き添いや介助」が挙げられています。障がい児では、「療育を行う通所施設(児童発達支援、放課後等デイサービス)」が最も多く、次いで「自立した生活や働くための訓練」が多くなっています。
- 障がい者・障がい児とも、前問で、「訪問看護サービス」の利用が増えているのと同様に今後の利用意向も前回調査に比べて増えています。

<福祉サービスの利用意向>



※1 前回調査では「看護師などによる訪問」

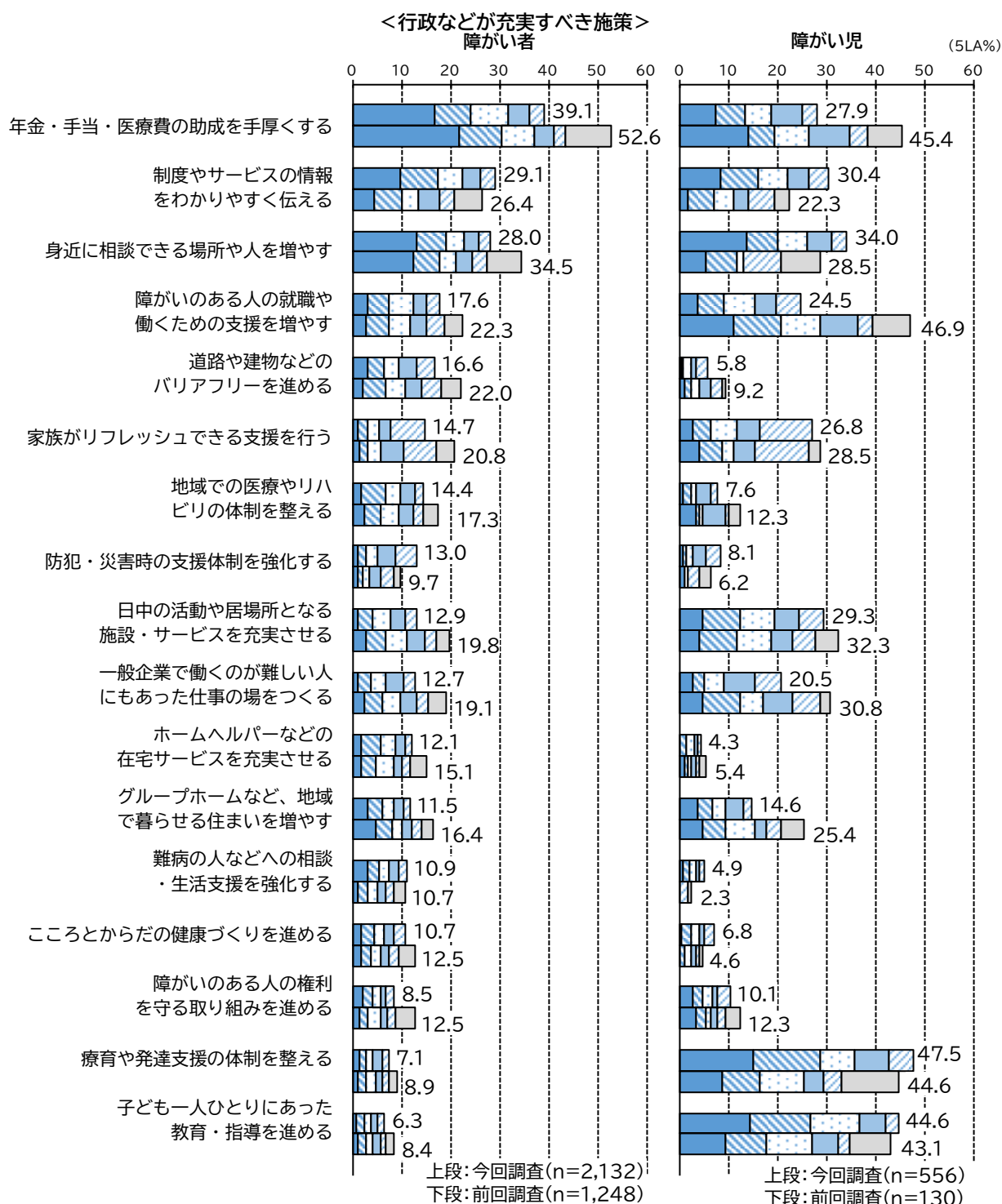
※2 前回調査では「療育や見守りを行う通所サービス」と「放課後等デイサービス」

※3 前回調査では「わからない、特にない」

11. 市の施策に期待すること

(1)高槻市が充実すべき施策

- 市が充実すべき施策としてあげられたのは、障がい者では「年金・手当・医療費の助成を手厚くする」(39.1%)、「制度やサービスの情報をわかりやすく伝える」(29.1%)、「身近に相談できる場所や人を増やす」(28.0%)が上位3項目となっています。
- 障がい児では、「療育や発達支援の体制を整える」(47.5%)、「子ども一人ひとりにあった教育・指導を進める」(44.6%)、「身近に相談できる場所や人を増やす」(34.0%)が上位3項目となっています。また、障がい児は、障がい者に比べて市が充実すべき施策としてあげられる項目が多岐にわたっています。
- 障がい者・障がい児とも「制度やサービスの情報をわかりやすく伝える」は前回調査よりも多くなっています。



■ 最も必要 ■ 2番目 ■ 3番目 ■ 4番目 ■ 5番目 ■ 順位不明

※「最も必要」から「5番目」の割合の合計が10%以上の項目を障がい者の回答を基準に抽出

12. インクルーシブ教育について(障がい児)【新規】

(1)「インクルーシブ教育」の認知度(障がい児)

- 「インクルーシブ教育」について、「内容まで知っている」「言葉は聞いたことがある」を合わせた“認知度”は54.7%となっています。

<障がい別「インクルーシブ教育」の認知度>(障がい児)

		内容まで知っている	言葉は聞いたことがある	知らない	無回答	
全体	全体☒ (n=556)	23.9	30.8	43.0		2.3

(2)「インクルーシブ教育」への考え方(障がい児)

- インクルーシブ教育を進めることは、すべての子どもにとってよいことだと思うかについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”は59.0%となっています。

<「インクルーシブ教育」への考え方>(障がい児)

		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	わからない	無回答	
全体	全体☒ (n=556)	22.5	36.5	8.8	6.3	24.6		1.3

(3)「インクルーシブ教育」への取り組み状況(障がい児)

- 高槻市が特別な支援が必要な子どもを含め、子どもたちがともに学ぶ機会の確保に向けた取り組みを進めていると思うかについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”は50.2%、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせた“そう思わない”は22.0%となっています。

<「インクルーシブ教育」への取り組み状況>(障がい児)

		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	わからない	無回答	
全体	全体☒ (n=556)	10.8	39.4	11.0	11.0	26.4		1.4